

きしわだ行財政再生プラン効果額表

平成24年7月

《きしわだ行財政再生プラン効果計画額》

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
歳出削減効果額	1,147,423	991,488	1,751,619	1,363,438	1,775,380	7,029,348
歳入確保効果額	275,345	773,485	789,450	2,014,860	1,065,625	4,918,765
効果額合計	1,422,768	1,764,973	2,541,069	3,378,298	2,841,005	11,948,113
収支不足額	1,328,688	1,738,293	2,003,677	3,392,317	3,469,306	11,932,281
差し引き	94,080	26,680	537,392	▲ 14,019	▲ 628,301	15,832

《歳出削減効果計画額》

(単位：千円)

歳出削減効果	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
人件費の適正化等 (委託民営化推進分 除く)	645,051	692,494	804,498	688,687	905,019	3,735,749
特別会計・企業会計 繰出基準の見直し	103,492	100,898	199,873	176,518	159,592	740,373
外郭団体への補助金 の見直し	614,035	266,880	769,470	354,209	310,231	2,314,825
各種団体補助金・給 付金等の見直し	17,164	38,747	39,351	52,475	53,120	200,857
普通建設事業の抑制	122,557	89,939	77,544	101,931	101,464	493,435
公債費対策制度の活 用	—	2,910	19,476	26,457	22,864	71,707
事業委託・民営化の 推進	—	—	66,799	139,721	197,450	403,970
その他事務事業の見 直し等	97,553	97,553	97,553	97,553	97,553	487,765
推計外臨時経費対応 分	▲ 452,429	▲ 297,933	▲ 322,945	▲ 274,113	▲ 71,913	▲ 1,419,333
合計	1,147,423	991,488	1,751,619	1,363,438	1,775,380	7,029,348

《歳入確保効果計画額》

(単位：千円)

歳入確保効果	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
収益事業収入の更な る確保	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000
退職手当債制度の活 用	175,345	499,335	171,300	709,710	247,475	1,803,165
基金・資産の有効活 用	—	—	100,000	787,000	300,000	1,187,000
受益と負担の見直し	—	174,150	418,150	418,150	418,150	1,428,600
合計	275,345	773,485	789,450	2,014,860	1,065,625	4,918,765

効果額のまとめ

《平成19・20・21・22・23年度実績効果額》

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
歳出削減効果額	1,448,346	1,690,094	1,970,727	1,644,650	1,940,399	8,694,216
歳入確保効果額	1,064,650	589,100	181,602	825,089	859,363	3,519,804
効果額合計	2,512,996	2,279,194	2,152,329	2,469,739	2,799,762	12,214,020
プラン計画額	1,422,768	1,764,973	2,541,069	3,378,298	2,841,005	11,948,113
差引	1,090,228	514,221	▲ 388,740	▲ 908,559	▲ 41,243	265,907

《歳出削減効果額》

(単位：千円)

歳出削減効果	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
人件費の適正化等 (委託民営化推進分 除く)	699,130	926,291	1,148,111	629,624	598,609	4,001,765
特別会計・企業会計 繰出基準の見直し	103,492	100,898	199,873	176,518	159,592	740,373
外郭団体への補助金 の見直し	899,774	693,341	652,111	1,036,990	1,074,864	4,357,080
各種団体補助金・給 付金等の見直し	17,494	57,738	62,628	65,403	65,076	268,339
普通建設事業の抑制	44,529	▲ 125,819	▲ 121,099	▲ 202,773	▲ 131,110	▲ 536,272
公債費対策制度の活 用	—	5,537	5,259	20,898	21,860	53,554
事業委託・民営化の 推進	—	—	61,096	105,592	157,566	324,254
その他事務事業の見 直し等	96,539	118,855	129,301	130,893	125,980	601,568
推計外臨時経費対応 分	▲ 412,612	▲ 86,747	▲ 166,553	▲ 318,495	▲ 132,038	▲ 1,116,445
合計	1,448,346	1,690,094	1,970,727	1,644,650	1,940,399	8,694,216

《歳入確保効果額》

(単位：千円)

歳入確保効果	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
収益事業収入の更な る確保	100,000	150,044	147,467	144,338	145,119	686,968
退職手当債制度の活 用	964,650	297,579	▲ 148,224	337,026	345,542	1,796,573
基金・資産の有効活 用	—	—	46,632	95,557	97,533	239,722
受益と負担の見直し	—	141,477	135,727	248,168	271,169	796,541
合計	1,064,650	589,100	181,602	825,089	859,363	3,519,804

1. 歳出の削減

●人件費の適正化等

人件費の削減等による効果額（合計）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	645,051	692,494	804,498	688,687	905,019	3,735,749
効果（実績）額	699,130	926,291	1,148,111	629,624	598,609	4,001,765

<項目>

①特別職報酬の減額（10%→15%）（担当課 人事課）
特別職の報酬については、平成18年4月から10%カットしていましたが、さらに5%カットし、期末手当の減額をあわせて、計19%の減額します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	5,634	5,634	5,634	—	—	16,902
効果（実績）額	5,634	5,634	5,634	739	739	18,380

②普通会計職員224人削減による減額（単位：人）（担当課 人事課）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	合計
財政推計普通会計職員数（18年度1,483人）	1,451	1,414	1,391	1,391	1,391	
プラン削減数	▲ 32	▲ 38	▲ 53	▲ 44	▲ 57	▲ 224
プラン上職員数	1,451	1,413	1,360	1,316	1,259	
実績削減数	▲ 35	▲ 57	▲ 48	▲ 17	▲ 17	▲ 174
実数職員数	1,448	1,391	1,343	1,326	1,309	
プラン額	—	4,840	111,804	296,392	515,755	928,791
効果（実績）額	22,500	202,400	462,864	246,840	234,872	1,169,476

③住居手当の削減（担当課 人事課）

世帯主以外の住居手当を廃止します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	152,833	148,349	145,561	145,561	145,561	737,865
効果（実績）額	156,469	158,534	149,881	141,562	139,501	745,947

④超過勤務手当の削減（担当課 人事課）

勤務時間の見直しにより、超過勤務手当を削減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	21,473	21,473	21,473	21,473	21,473	107,365
効果（実績）額	23,002	21,814	23,085	21,784	22,115	111,800

⑤自動車通勤手当の見直し（担当課 人事課）

自動車通勤手当の経費積算を見直します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	6,540	6,540	6,540	6,540	6,540	32,700
効果（実績）額	5,748	6,552	5,860	6,240	6,036	30,436

⑥再任用職員給与改定（担当課 人事課）

再任用職員の給与を、現行の202,080円から195,680円へ引き下げます。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	4,017	7,474	7,474	7,474	7,474	33,913
効果（実績）額	2,959	5,864	4,672	6,441	8,560	28,496

⑦管理職手当の削減 (担当課 人事課)

管理職手当平均17%を削減します。(5ヵ年)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	27,960	27,960	27,960	27,960	27,960	139,800
効果(実績)額	30,973	31,135	28,016	28,745	27,112	145,981

⑧職務加算の削減 (担当課 人事課)

期末勤勉手当の職務に応じた加算の平均24%を減額します。(5ヵ年)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	36,861	36,861	36,861	43,451	43,451	197,485
効果(実績)額	32,759	33,794	33,794	40,384	40,384	181,115

⑨期末手当の削減 (担当課 人事課)

期末手当の0.5月分を削減します。(3ヵ年)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	269,441	266,913	264,385	—	—	800,739
効果(実績)額	258,952	265,914	264,913	—	—	789,779

⑩幼稚園教員特別手当の見直し (担当課 教育委員会総務課)

幼稚園教員特別手当を経過措置を設け、20年度に廃止します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	6,994	13,988	13,988	13,988	13,988	62,946
効果(実績)額	6,127	13,988	13,988	13,988	13,988	62,079

⑪幼稚園教員の地域手当見直し (担当課 教育委員会総務課)

幼稚園教員の地域手当を市職員同様にします。

効果額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	5,427	10,854	16,281	21,708	21,708	75,978
効果(実績)額	4,639	9,222	9,043	9,007	8,518	40,429

⑫産高教職員の地域手当見直し (担当課 教育委員会総務課)

市立岸和田産業高等学校教員の地域手当を市職員同様にします。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	4,110	8,220	12,330	16,440	16,440	57,540
効果(実績)額	3,861	7,598	7,809	7,717	7,707	34,692

⑬人件費適正化等に伴う共済費影響額 (担当課 人事課)

人件費適正化策等により、共済費に反映される分を縮減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	43,950	44,425	45,316	25,592	22,561	181,844
効果(実績)額	48,624	49,518	45,316	26,430	20,280	190,168

⑭国民健康保険繰出金の見直し(人件費適正化削減相当額) (担当課 人事課)

人件費適正化策の実施により、国民健康保険特別会計への繰出金を縮減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	9,051	9,008	8,964	4,436	4,436	35,895
効果(実績)額	10,136	9,458	9,458	4,687	4,687	38,426

⑮介護保険事業特別会計の見直し（人件費適正化削減相当額）（担当課 人事課）

人件費適正化策の実施により、介護保険特別会計への繰出金を縮減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	6,163	6,135	6,107	3,194	3,194	24,793
効果（実績）額	8,586	6,442	6,442	3,362	3,362	28,194

⑯職員厚生会の見直し（一般部局）（担当課 人事課）

平成19年度の職員厚生会への委託料を廃止します。平成20年度以降、互助会補給金を廃止することから、厚生会の運営については検討します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	7,000	—	—	—	—	7,000
効果（実績）額	7,000	7,000	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 3,000	5,000

⑰職員厚生会の見直し（教職員）（担当課 教育委員会総務課）

職員厚生会の委託料を廃止します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
効果（実績）額	3,000	3,000	0	0	0	6,000

⑱大阪府市町村職員互助会補給金の廃止（担当課 人事課）

平成20年度から補給金を廃止します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	36,223	36,223	36,223	36,223	144,892
効果（実績）額	—	21,964	36,223	36,223	36,223	130,633

⑲岸和田市公園緑化協会補助金（人件費適正化削減相当額）（担当課 人事課）

人件費適正化策の反映により、補助金を縮減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	4,504	4,504	4,504	2,072	2,072	17,656
効果（実績）額	4,504	4,504	4,504	2,072	2,072	17,656

⑳岸和田市文化財団補助金（人件費適正化削減相当額）（担当課 人事課）

人件費適正化策の反映により、補助金を縮減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	11,532	11,532	11,532	5,304	5,304	45,204
効果（実績）額	11,532	11,532	11,532	5,304	0	39,900

社会福祉協議会委託料（人件費適正化削減相当額）（担当課 人事課）

㉑人件費適正化策の反映により、委託料を縮減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	6,272	6,272	6,272	2,885	2,885	24,586
効果（実績）額	6,272	6,272	6,272	2,885	2,885	24,586

岸貝清掃施設組合分担金の見直し（人件費）（担当課 人事課）

㉒人件費適正化策の反映により、分担金を縮減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	12,289	12,289	12,289	4,994	4,994	46,855
効果（実績）額	45,853	44,152	21,805	28,214	22,568	162,592

●特別会計・企業会計繰出基準の見直し

特別会計・企業会計繰出基準の見直しによる効果額（合計）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	103,492	100,898	199,873	176,518	159,592	740,373
効果（実績）額	103,492	100,898	199,873	176,518	159,592	740,373

<項目>

水道会計繰出基準の見直し（無水源地域負担金）（担当課 財政課）

①無水源地域負担金についての繰り出し金を削減します。

効果額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
効果（実績）額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000

②水道会計繰出基準の見直し（上記企業債利子）（担当課 財政課）

無水源地域水道建設企業債利子分についての繰り出し金を削減します。

効果額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	6,590	3,996	2,971	2,847	2,792	19,196
効果（実績）額	6,590	3,996	2,971	2,847	2,792	19,196

③水道会計繰出基準の見直し（庁舎建設企業債負担金）（担当課 財政課）

市庁舎別館建設に際し起債した庁舎建設企業債に対して、別館に入居している一般部局の負担金についての繰り出し金を削減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	40,102	40,102	40,102	16,871	—	137,177
効果（実績）額	40,102	40,102	40,102	16,871	—	137,177

④水道会計・病院会計繰出基準の見直し（共済追加費用負担金）（担当課 財政課）

共済追加費用分についての繰り出し金を削減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	51,800	51,800	51,800	51,800	51,800	259,000
効果（実績）額	51,800	51,800	51,800	51,800	51,800	259,000

⑤病院会計繰出し基準の見直し（50床増床に伴う）（担当課 財政課）

50床増床効果分について、繰り出し金を縮減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	100,000	100,000	100,000	300,000
効果（実績）額	—	—	100,000	100,000	100,000	300,000

●外郭団体への補助金の見直し

外郭団体への補助金の見直しによる効果額（合計）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	614,035	266,880	769,470	354,209	310,231	2,314,825
効果（実績）額	899,774	693,341	652,111	1,036,990	1,074,864	4,357,080

<項目>

- ①岸和田市公園緑化協会補助金繰越金清算（担当課 公園街路課）
公園緑化協会が保有する補助金の繰越金分を清算します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	58,000	—	—	—	—	58,000
効果（実績）額	58,000	—	—	—	—	58,000

- ②岸和田市文化財団補助金繰越金清算（担当課 文化国際課）
岸和田市文化財団が保有する補助金の繰越金分を清算します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	70,000	—	—	—	—	70,000
効果（実績）額	70,000	—	—	—	—	70,000

- ③岸和田市文化財団補助金（人件費補助見直し）（担当課 文化国際課）
財団の自助努力により8名分の人件費補助を縮減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000
効果（実績）額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000

- ④岸貝清掃施設組合分担金の見直し（繰越金活用含む）（担当課 生活環境課）
岸貝清掃施設組合が保有する分担金の繰越分を清算します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	237,817	—	—	—	—	237,817
効果（実績）額	358,652	—	—	—	—	358,652

- ⑤岸貝清掃施設組合分担金の見直し（維持補修費）（担当課 生活環境課）
維持補修費を精査し、25%縮減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	142,061	159,723	164,532	248,102	203,173	917,591
効果（実績）額	228,094	456,647	452,761	816,123	632,505	2,586,130

⑥岸貝清掃施設組合分担金の見直し（物件費）（担当課 生活環境課）

物件費を精査し、10%縮減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	76,157	77,157	74,938	76,107	77,058	381,417
効果（実績）額	155,028	206,694	169,350	190,867	112,359	834,298

⑦公園緑化協会基本財産の見直し（担当課 公園街路課）

公益法人制度見直し時に公園緑化協会基本財産を4億円から1億円とします。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	300,000	—	—	300,000
効果（実績）額	—	—	0	—	—	0

⑧文化財団基本財産の見直し（担当課 文化国際課）

公益法人制度見直し時に文化財団基本財産を3億円から1億円とします。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	200,000	—	—	200,000
効果（実績）額	—	—	0	—	300,000	300,000

岸貝清掃施設組合分担金の見直し（参考）（担当課 生活環境課）

その他経費等影響分

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	—	—	—	—
効果（実績）額	58,431	87,078	60,683	▲ 16,416	68,911	258,687

●各種団体補助金・給付金・見舞金等の見直し

各種団体補助金・給付金・見舞金の見直しによる効果額（合計）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	17,164	38,747	39,351	52,475	53,120	200,857
効果（実績）額	17,494	57,738	62,628	65,403	65,076	268,339

<項目>

①敬老祝金見直し（担当課 高齢介護課）

これまで、・77歳（1万円）・88歳（1万5千円）・99歳（2万円）・100歳以上（2万5千円）の支給であったものを見直し、77歳・99歳を廃止し、88歳・100歳以上のみ継続します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	17,164	17,747	18,351	18,975	19,620	91,857
効果（実績）額	17,494	17,494	17,494	18,930	17,850	89,262

②私立就園補助金廃止（担当課 教育委員会総務課）

平成20年度から私立就園補助金（年間36,000円）を廃止します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	8,500	8,500	8,500	8,500	34,000
効果（実績）額	—	8,500	8,500	8,500	8,500	34,000

③し尿くみ取り収集助成金廃止（担当課 生活環境課）

し尿くみ取り収集助成金について、4区域に分け、平成20年度から2年ごとに、段階的に廃止します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	12,500	12,500	25,000	25,000	75,000
効果（実績）額	—	31,744	36,634	37,973	38,726	145,077

④各種団体補助金、各種団体事務局の在りかたを検討（担当課 改革推進室）

団体補助、団体事務局の在りかたについて、検討委員会を設置し検討を実施します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	—	—	—	—
効果（実績）額	—	—	—	—	—	—

●普通建設事業の見直し

普通建設事業の見直しによる効果額（合計）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	122,557	89,939	77,544	101,931	101,464	493,435
効果（実績）額	44,529	▲ 125,819	▲ 121,099	▲ 202,773	▲ 131,110	▲ 536,272

<項目>

①事業量の縮小・財源確保（担当課 財政課）

事業量、事業実施期間を見直し、対推計一般財源ベースで20%縮減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	122,557	89,939	77,544	101,931	101,464	493,435
効果（実績）額	44,529	▲ 125,819	▲ 121,099	▲ 202,773	▲ 131,110	▲ 536,272

●公債費の見直し

公債費の見直しによる効果額（合計）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	2,910	19,476	26,457	22,864	71,707
効果（実績）額	—	5,537	5,259	20,898	21,860	53,554

<項目>

①高利率公債費対策活用

（担当課 財政課）

財政融資資金で5%以上の金利の地方債について借り換えにより公債費負担を軽減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	2,910	3,750	4,943	3,410	15,013
効果（実績）額	—	5,537	2,511	3,844	2,500	14,392

②高利率公債費対策活用

（担当課 財政課）

郵政公社資金で5%以上の金利の地方債について借り換えにより公債費負担を軽減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	15,726	21,514	19,454	56,694
効果（実績）額	—	—	2,748	17,054	19,360	39,162

●事業委託の推進

事業委託の推進による効果額（合計）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	66,799	139,721	197,450	403,970
効果（実績）額	—	—	61,096	105,592	157,566	324,254

<項目>

①小学校給食委託化の推進（担当課 教育委員会総務課）

調理及び洗浄業務について民間委託して、運営経費を節減します。平成18年度から2校で行っており、平成19年度も1校で予定、平成22年度までには、トータルで7校程度に拡大します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	—	6,940	11,780	18,720
効果（実績）額	—	—	—	10,272	12,689	22,961

②公立保育所民営化の推進（担当課 保育課）

民間活力導入により、施設の改善、より上質な保育サービスの安定的な提供を目的とし、平成21年度から毎年1カ所ずつ、計5カ所の保育所を民営化します。（東光保育所・大芝保育所・新条保育所・城東保育所・中央保育所）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	66,799	132,781	185,670	385,250
効果（実績）額	—	—	61,096	95,320	144,877	301,293

公立保育所民営化の推進（参考）（担当課 保育課）

引き継ぎ人件費

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	—	—	—	—
効果（実績）額	—	—	▲ 65,448	▲ 65,448	▲ 58,176	▲ 189,072

●その他事務事業の見直し等

その他事務事業の見直し等による効果額（合計）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	97,553	97,553	97,553	97,553	97,553	487,765
効果（実績）額	96,539	118,855	129,301	130,893	125,980	601,568

<項目>

①経常経費枠配分の削減（担当課 財政課）

枠配分経常経費を5%削減します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	325,000
効果（実績）額	65,000	129,242	129,492	129,492	129,492	582,718

②事務事業の見直し（担当課 教育委員会総務課）

教職員研修用図書配布を廃止する外、事務事業を見直します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	32,553	32,553	32,553	32,553	32,553	162,765
効果（実績）額	31,539	▲ 10,387	▲ 191	1,401	▲ 3,512	18,850

●推計外臨時経費対応分

推計外臨時経費対応分（合計）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	▲ 452,429	▲ 297,933	▲ 322,945	▲ 274,113	▲ 71,913	▲ 1,419,333
効果（実績）額	▲ 412,612	▲ 86,747	▲ 166,553	▲ 318,495	▲ 132,038	▲ 1,116,445

<項目>

①消防庁舎建設（H19設計 H20～21建設）（担当課 消防本部）

老朽化した現在の消防本部庁舎にかえて、緊急時、災害時にその中核となって機能を発揮できるよう市の中心部に近い場所に新消防本部庁舎を建設します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	▲ 40,000	▲ 225,000	▲ 225,000	—	—	▲ 490,000
効果（実績）額	▲ 183	▲ 13,814	▲ 163,693	—	—	▲ 177,690

②消防庁舎建設に伴う公債費増（H20～21 13.5億円発行）（担当課 財政課）

新消防本部庁舎の建設に伴い、公債費が増となります。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	▲ 10,125	▲ 30,375	▲ 60,750	▲ 101,250
効果（実績）額	—	—	▲ 2,234	▲ 14,298	▲ 18,656	▲ 35,188

③その他（担当課 財政課）

推計外臨時経費の対応分、国の制度変更影響分等

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	▲ 412,429	▲ 72,933	▲ 87,820	▲ 243,738	▲ 11,163	▲ 828,083
効果（実績）額	▲ 412,429	▲ 72,933	▲ 626	▲ 304,197	▲ 113,382	▲ 903,567

2. 歳入の確保

<項目>

①収益事業収入の増収確保 (担当課 公営競技事業所)

平成19年3月、大阪市内に開設する西日本初の都市型場外車券売場「サテライト大阪」で、競輪事業収入のさらなる増収を図ります。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000
効果(実績)額	100,000	150,044	147,467	144,338	145,119	686,968

②退職手当債の活用 (担当課 財政課)

団塊の世代の大量退職に際し、退職手当債を活用します。(公債費差し引き後)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	175,345	499,335	171,300	709,710	247,475	1,803,165
効果(実績)額	964,650	297,579	▲148,224	337,026	345,542	1,796,573

③保育料見直し (担当課 保育課)

平成20年度から保育料を現行、国基準の70%から75%へ見直します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	90,000	90,000	90,000	90,000	360,000
効果(実績)額	—	82,056	73,531	73,789	72,902	302,278

④チビッコ協力金見直し (担当課 児童育成課)

平成20年度からチビッコホームの協力金を現行5,000円から7,000円へ見直します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	15,150	15,150	15,150	15,150	60,600
効果(実績)額	—	16,664	15,901	16,435	16,691	65,691

⑤幼稚園保育料見直し (担当課 教育委員会総務課)

平成20年度から幼稚園保育料を現行8,000円から10,000円へ見直します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	39,000	39,000	39,000	39,000	156,000
効果(実績)額	—	35,724	34,193	31,477	29,988	131,382

⑥基金の再編活用

(担当課 財政課)

基金を再編し、有効活用します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	—	687,000	200,000	887,000
効果(実績)額	—	—	—	0	0	0

⑦ごみ有料化(収集運搬経費の1/4を市民負担)

(担当課 生活環境課)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	244,000	244,000	244,000	732,000
効果(実績)額	—	—	—	113,364	141,179	254,543

ごみ有料化(参考)

(担当課 生活環境課)

家庭廃棄物処理手数料(事前分)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	—	—	—	—
効果(実績)額	—	—	15,110	—	—	15,110

ごみ有料化(参考)

(担当課 生活環境課)

普及啓発、準備経費

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	—	—	—	—
効果(実績)額	—	—	▲ 86,962	—	—	▲ 86,962

⑧阪南2区3ヘクタール、城周辺用地等の長期暫定活用

(担当課 港湾振興室・総務管財課・市民)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	—	100,000	100,000	100,000	300,000
効果(実績)額	—	—	46,632	95,557	97,533	239,722

⑨施設使用料の見直し 体育館、テニスコート、市民プール等使用料

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
プラン額	—	30,000	30,000	30,000	30,000	120,000
効果(実績)額	—	7,033	12,102	13,103	10,409	42,647